

参考資料

(中長期的な発展につながる構造)

平成25年12月24日
内閣府

1. 半世紀前と現在

分野	指標	半世紀前 (1960年)	現在 (2010年)	分野	指標	半世紀前 (1960年)	現在 (2010年)
人口	総人口	9,342万人	12,806万人	対外経済	外貨準備高 為替相場 経常収支対GDP比	18億ドル 360.0円 0.3%	1.1兆ドル 87.8円 3.7%
	合計特殊出生率	2.00	1.39		産業貿易	第1次産業就業者比率	32.7%
	高齢化比率(65歳以上)	5.7%	23.0%	第2次産業就業者比率		29.1%	25.2%
	平均寿命(女性)	70.2歳	86.3歳	第3次産業就業者比率		38.2%	70.6%
	平均寿命(男性)	65.3歳	79.6歳	世界貿易に占める日本のシェア		3.3%	4.8%
	平均初婚年齢(女性)	24.4歳	28.8歳	日本車の世界シェア		2.9%	12.4%
	平均初婚年齢(男性)	27.2歳	30.5歳	交通・都市化	航空輸送量 (国内定期:百万人・キロ)	657	75,759
国内経済	名目GDP	17.1兆円	480.1兆円		高規格幹線道路開通延長	0 km	9,711km
一人当たりGDP (米国=100)	18.1万円	375.0万円	新幹線線路延長		0 km	2,176km	
家計貯蓄率	14.5%	2.0%	都市人口比率 (人口集中地区(DID)人口比率)		43.7%	67.3%	
雇用	物価水準	19	100	社会	大学進学率	10.3%	56.8%
	金利(国内銀行貸出約定平均)	8.1%	1.6%		平均世帯人員	4.13人	2.59人
	東証株価時価総額	5.4兆円	305.7兆円		医師数	10.4万人	29.5万人
女性	雇用者数	2,370万人	5,500万人	情報化	弁護士数	0.6万人	2.9万人
	雇用者比率 (雇用者数/就業者数)	53.4%	87.3%		集積チップ上のトランジスタ総数	10 ² 程度	10 ⁹ 程度
財政	完全失業率	1.7%	5.1%	文化技術	ノーベル賞受賞者数(累積)	1人	18人
	女性割合(雇用者)	31%	43%		特許出願件数(当該年)	4.3万件	34.5万件
	女性割合(国会議員)	2.8%	13.6%		博士号取得者数(当該年)	0.1万人	1.7万人
	一般会計歳出	1.7兆円	95.3兆円				
	一般会計税収	1.8兆円	39.6兆円				
国債残高	0兆円	636.3兆円					
国民負担率	22.4%	38.5%					

1962年 首都高速道路開通
1964年 東海道新幹線開業

1952年 IMF加盟、1964年 IMF8条国移行
1955年 GATT加盟
1964年 OECD加盟

2. そして半世紀後

半世紀後(2060年)?

- 過去半世紀で日本の経済社会(人口動態、経済、対外環境、制度、社会等)は大きく変貌
 - ※ 人口増、出生率低下、高齢化の進展
 - ※ 経済成長、雇用の拡大(失業率は上昇)
 - ※ グローバル化の進展
 - ※ インフラ拡大、社会保障制度の確立、財政悪化
 - ※ 高学歴化、女性の活躍 等

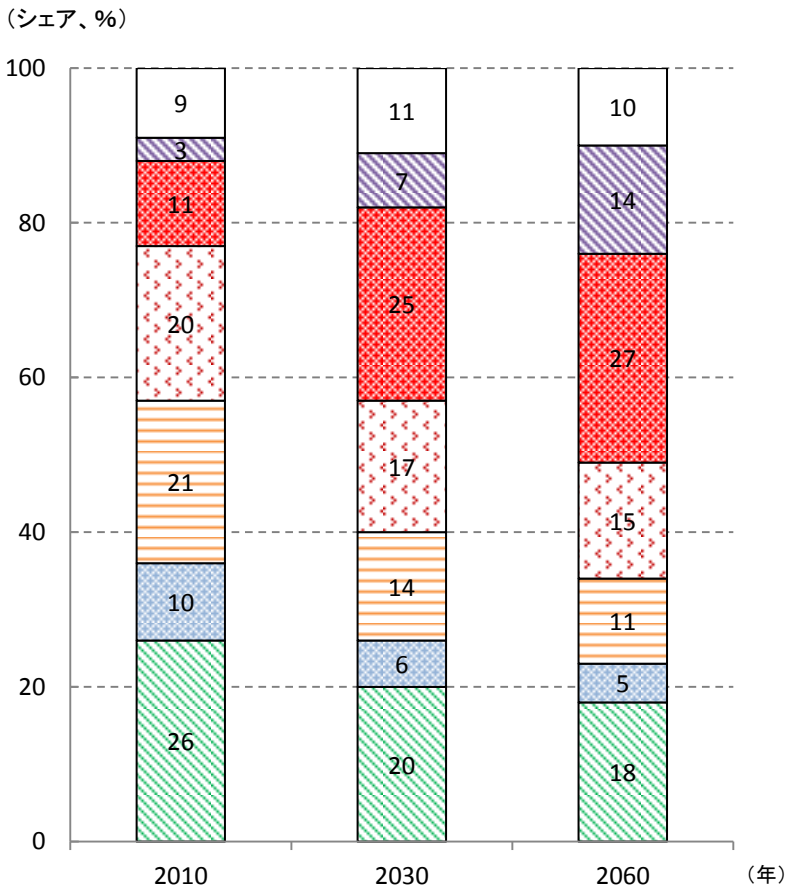
- 今後半世紀についても、世界経済や人口など日本を取り巻く環境には大きな変化が予想されており、世界経済に占める日本経済の規模が縮小していくという見方もある。しかしながら、こうした未来像は、政策努力や人々の意思によって大きく変えることも可能

- 半世紀後を見据えながら、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年頃までに重点的かつ横断的に取り組むべき課題を抽出した上で、アベノミクスによって生まれた未来への希望を中長期的な日本の発展に結び付けるメカニズムを明確にし、確実に実現していく必要

3. 世界のGDPで中国、インドのシェアが拡大

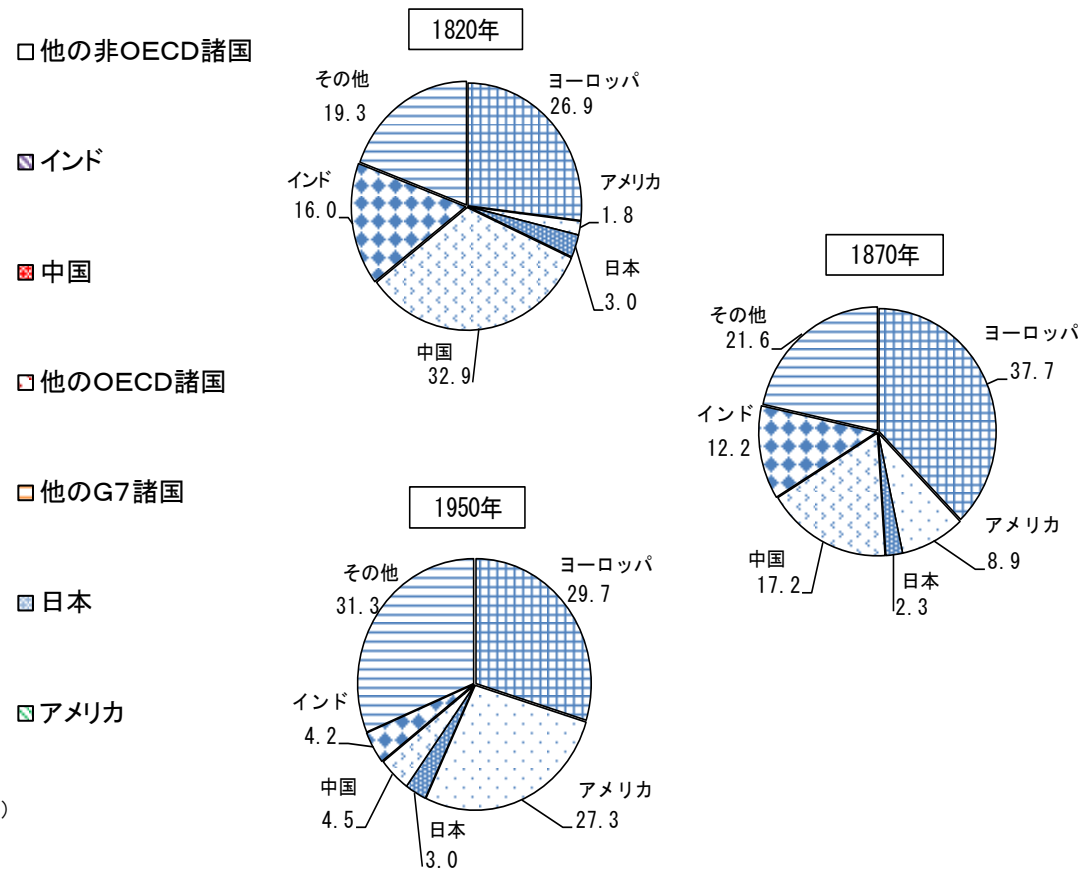
- 今後の世界経済を展望すると、新興国、特に中国、インドの世界GDPに占めるシェアは高まる見込み。
- その中で現在世界第3位の日本のシェア、順位は低下する見込み。

GDPの長期的なシェアの変化



(備考) OECD “Long-Term Growth Scenarios” (2013) より作成。
市場為替レートベース。

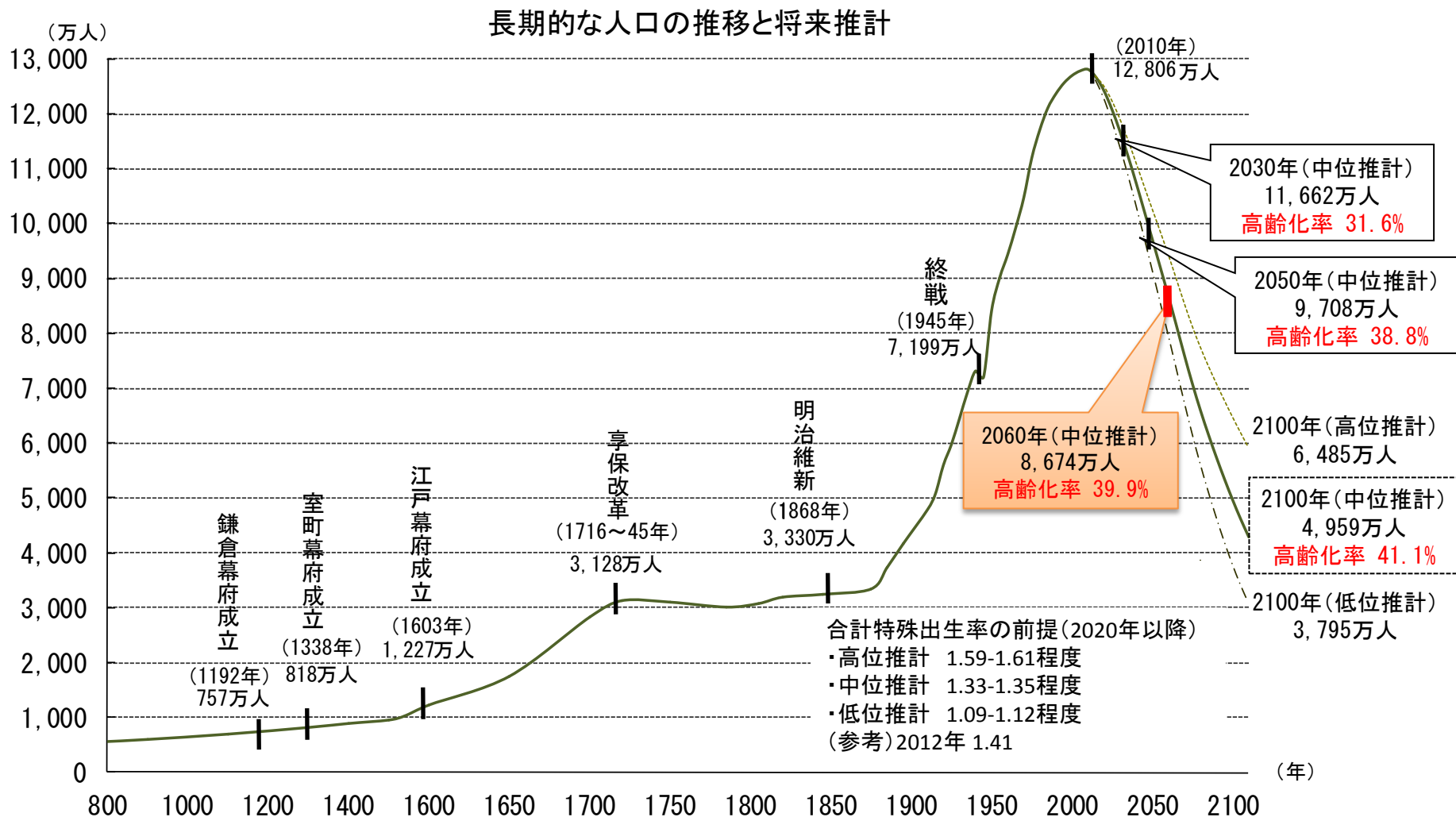
過去の実績(1820年、1870年、1950年):
産業革命前は中国・インドの存在感大



(備考) 内閣府「世界経済の潮流(2011年 I)」

4. 現状継続のままでは、人口減少により1億人以下に

□ 現状が継続することを前提とすると、半世紀後の2060年には日本の総人口は9千万人弱と、4千万人程度減少する見込み。



(備考) 国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。

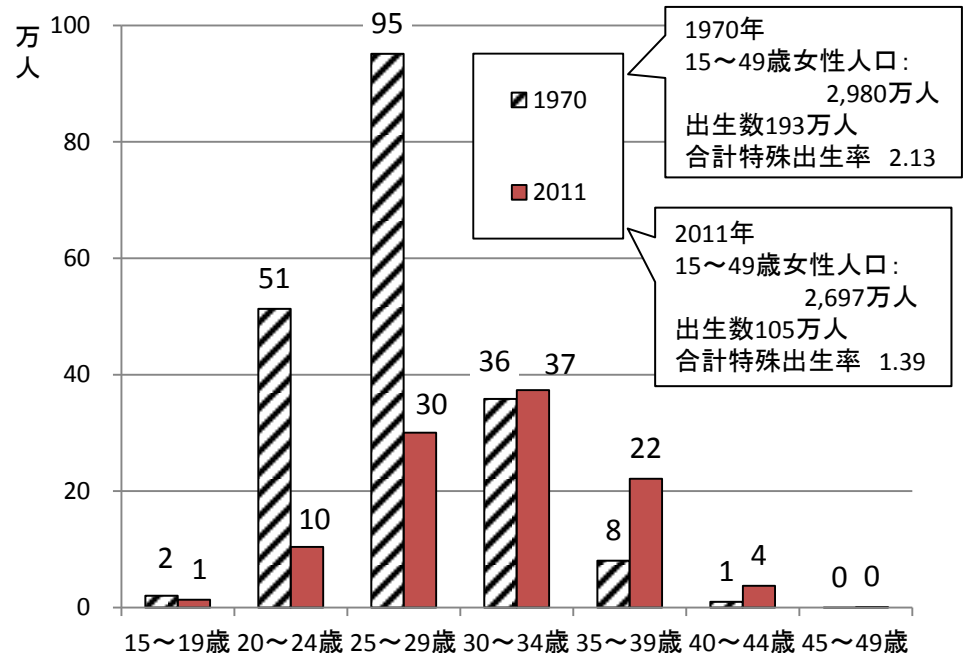
2010年以前の人口: 総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)

それ以降の人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

5. 20代女性の出産が大幅減少／夫婦が理想の子ども数を持たない理由

- 年齢別で見ると、合計特殊出生率が2を超えていた1970年には20代の出産が大宗。一方、近年は30代での出産が多数を占める傾向。
- 理想の子ども数を持たない理由として最も多いのは経済的理由であり、特に若い世代で割合が高い。また、30代以上では年齢・身体的理由が多くなる。

女性の年齢別出生数

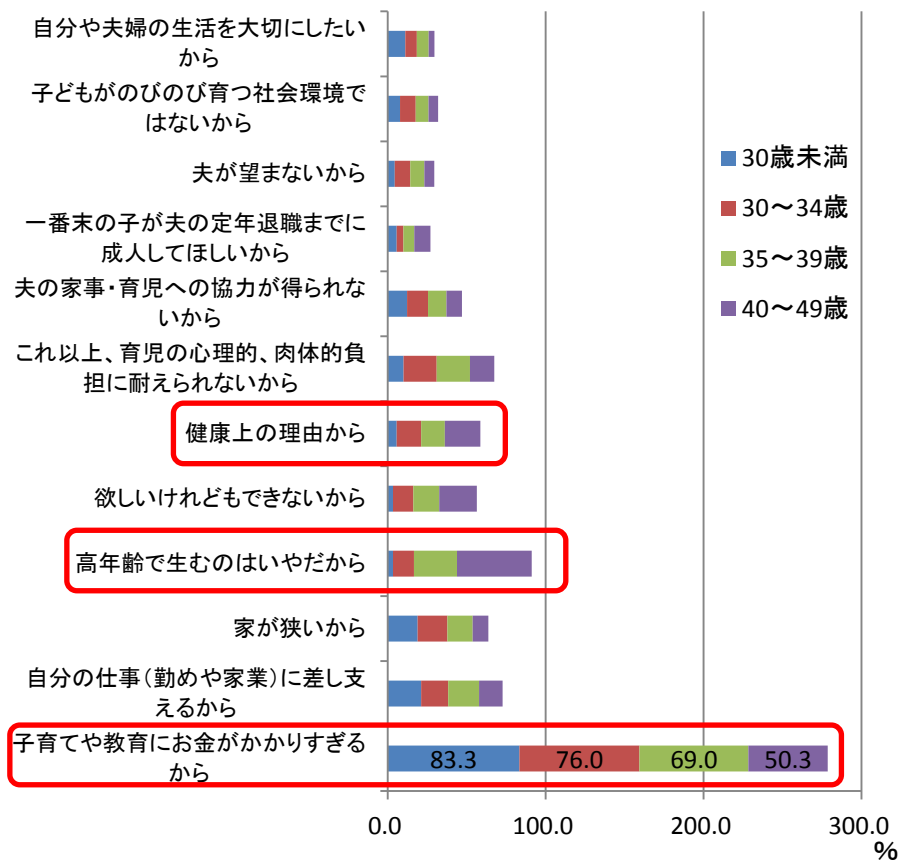


女性人口

1970年	454	538	460	423	412	370	322
2011年	296	312	355	399	479	461	396

万人

夫婦が理想の子ども数を持たない理由



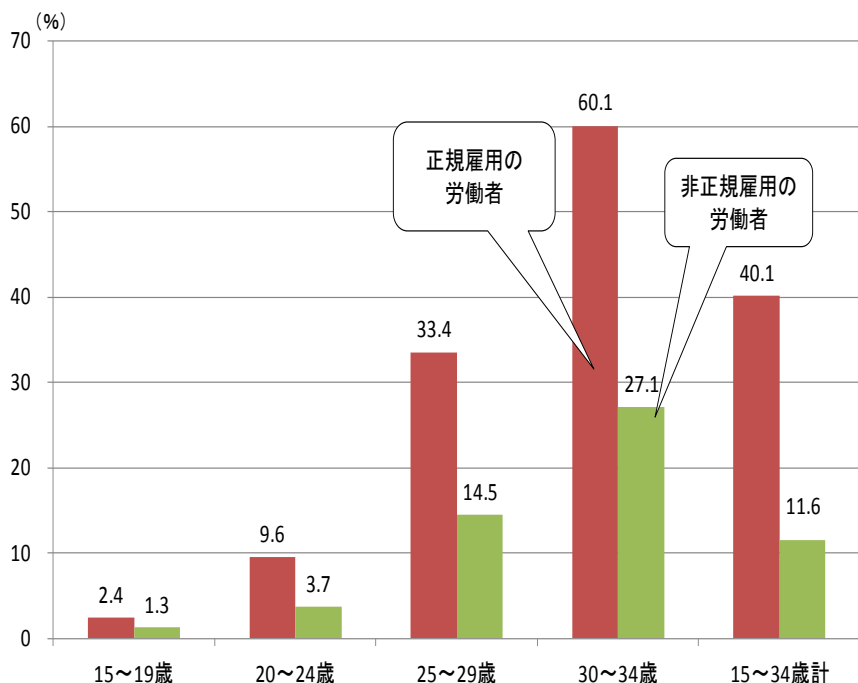
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2013年)をもとに作成。

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査、夫婦調査)」(2010年)をもとに作成。
(注) 複数回答。

6. 雇用形態によって有配偶率に差／交際相手をもたない未婚者の割合の増加

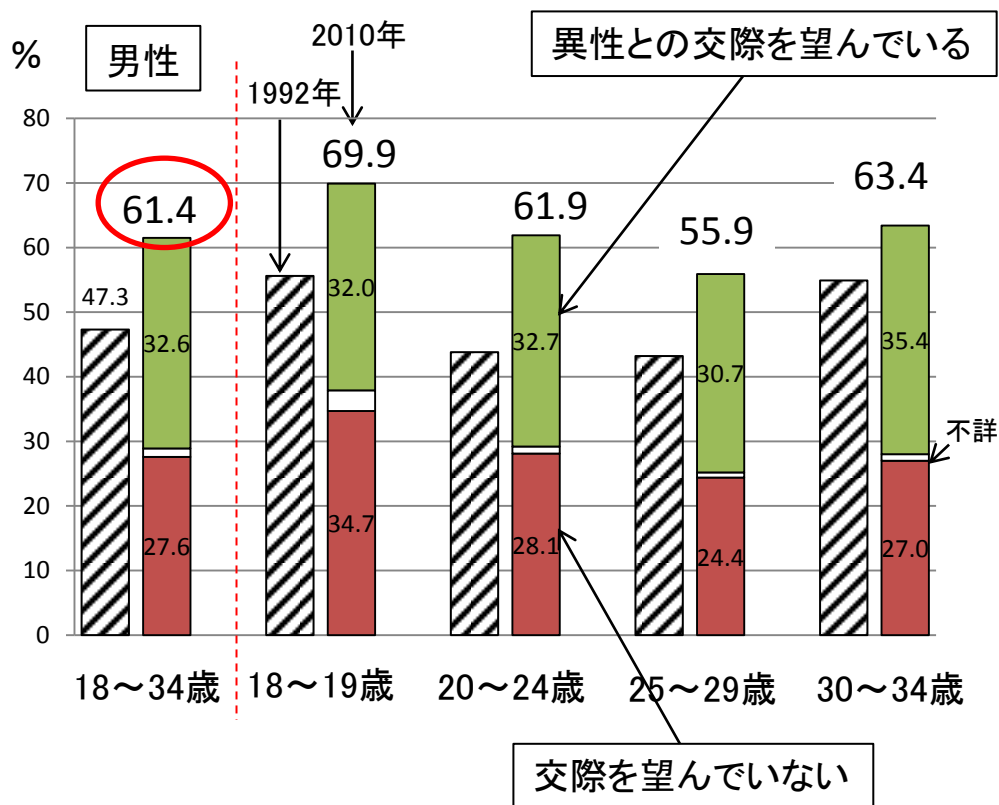
- 雇用形態別にみると、非正規雇用労働者の有配偶率は正規雇用の半分以下。
- 交際している異性がない未婚者は増加傾向にあり、男性で約6割。さらに、その中の半数近くは、異性との交際を望んでいない。

年齢別・雇用形態別にみた男性の有配偶率の比較



(備考) 総務省統計局「就業構造基本調査」(2012年)をもとに作成。
 (注) 1. 「非正規雇用の労働者」は、パート・アルバイト、派遣、契約社員、嘱託などをいう。
 2. ここでいう有配偶者とは、総数から未婚者を除いた者である。

交際相手をもたない未婚者の割合

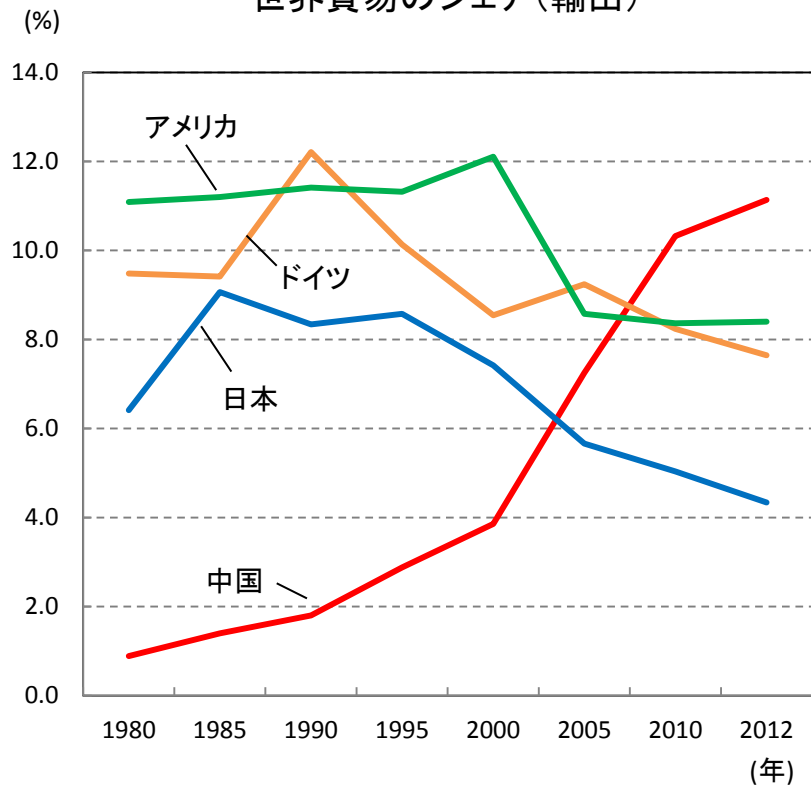


(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査、独身者調査)」(2010年)をもとに作成。
 (注) 交際の希望は2010年調査のみ。

7. 日本の輸出シェアの低下／イノベーションで日本の強みを

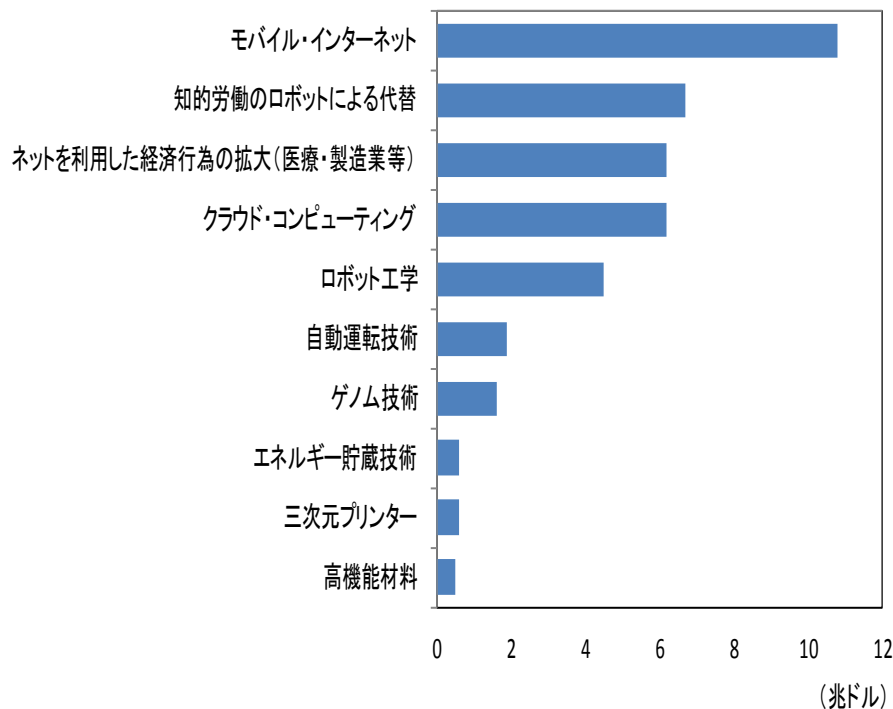
- 世界貿易に占める日本の輸出シェアは、長期的に低下傾向。一方、中国の輸出シェアは拡大。
- イノベーションが経済成長を牽引することを期待。

世界貿易のシェア(輸出)



(備考) WTO “International Trade Statistics” (2013年)をもとに作成。

イノベーションが期待される領域と
予想される2025年の市場規模

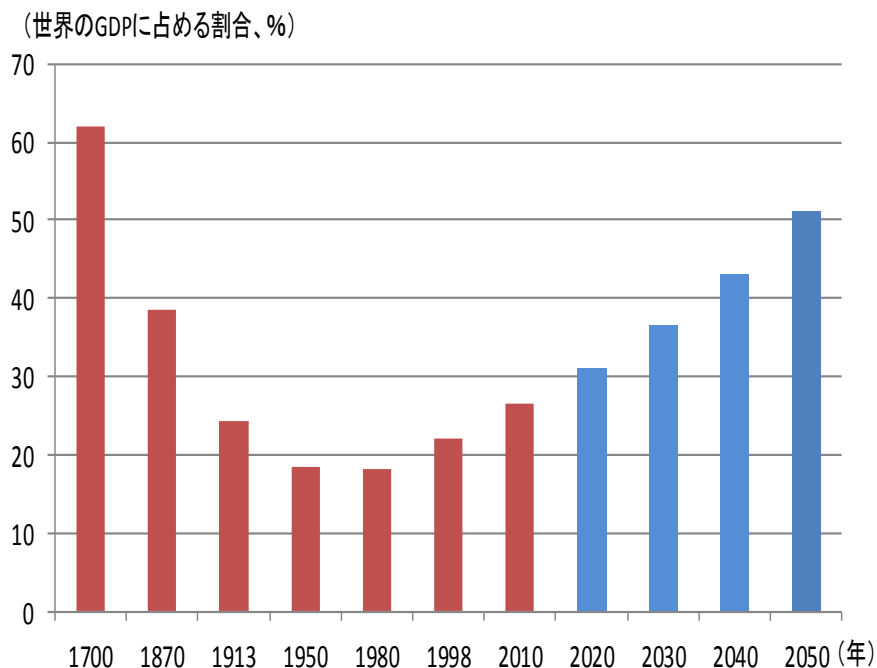


(備考) McKinsey Global Institute “Disruptive technologies: Advances that will transform life, business, and the global economy” (2013年)をもとに作成。

8. 日本の海外ビジネス展開の進展

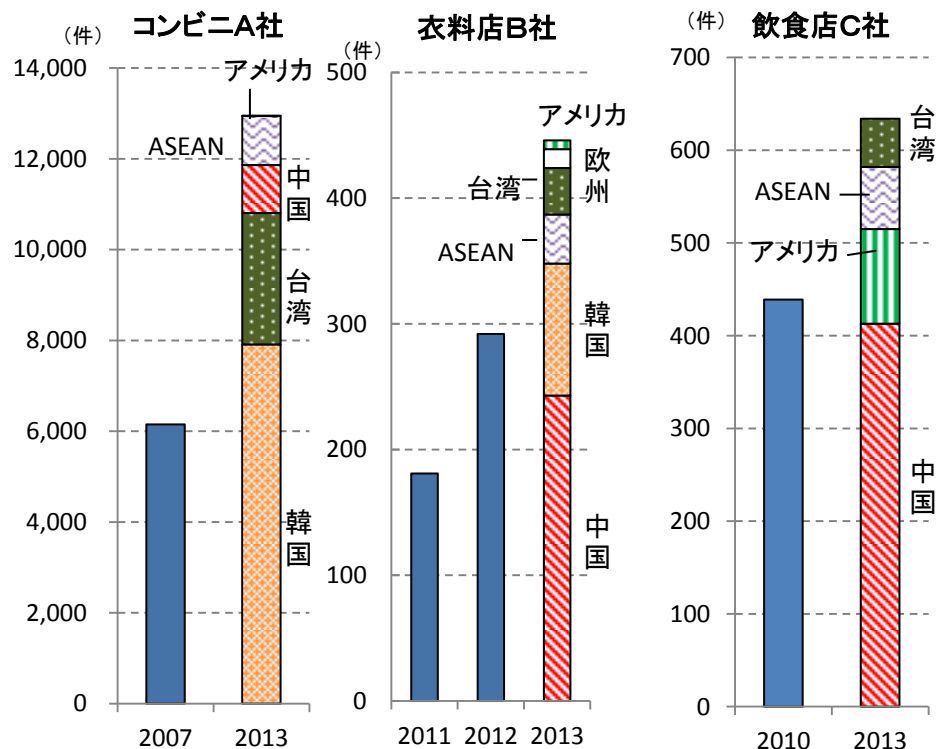
- 世界経済に占めるアジア経済の割合は、現在の約3割から約5割へと今後高まっていく見込み。
- 近年、コンビニ、ファッション、飲食店など、日本のビジネスの海外展開が急速に進展。

世界経済に占めるアジア経済の割合



(備考) アジア開発銀行 (ADB) “Asia 2050 – Realizing the Asian Century” (2011年)
 (原典: 1950年以前の値はMaddisonの推計値、1980~2010年はIMFの公表値、2020年以降はADBの予測値をもとに作成)

日本のビジネスの海外展開

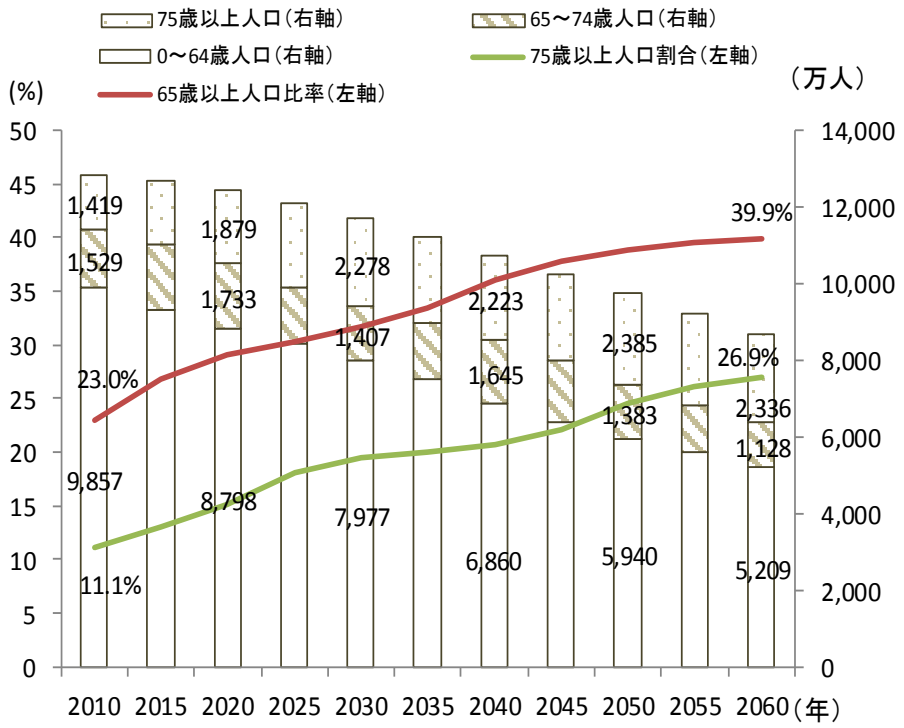


(備考) 各社データから作成。

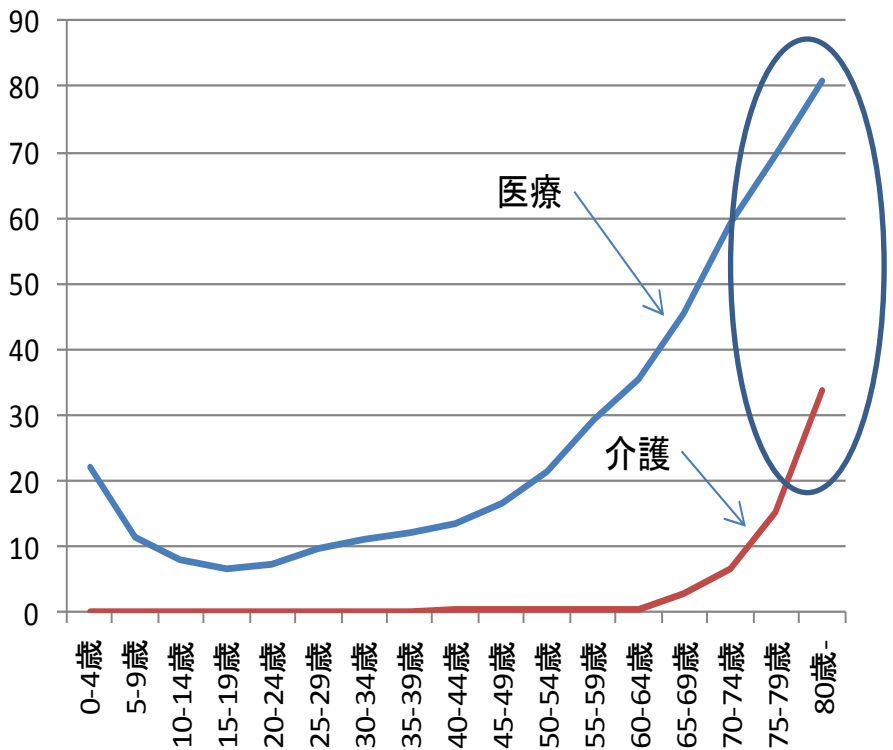
9. 高齢化の進行／社会保障給付費の増加

- 人口減少の下、高齢者数は今後ピークを迎える(65歳以上人口は2040年代、75歳以上人口は2050年代)が、高齢者比率は一貫して上昇する見込み。医療・介護給付は75歳以上で急増。
- 社会保障をはじめとする各分野の改革を行い、制度・財政の持続可能性を確保する必要。

我が国の人口構造の変化



年齢別一人当たり医療・介護給付費(年間)



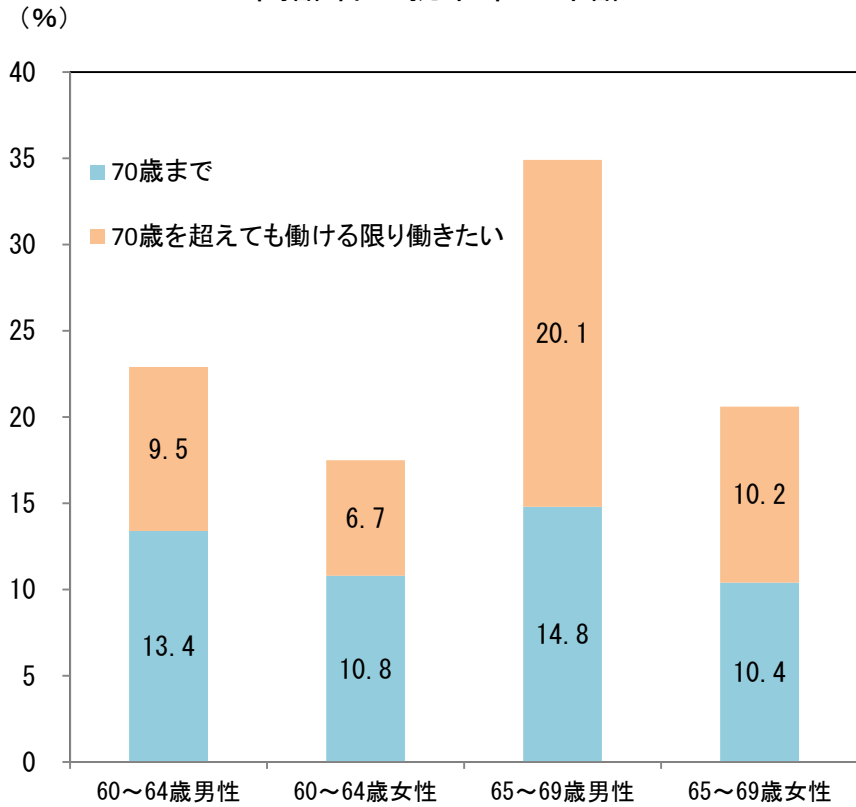
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(平成24年1月推計)」により作成。

(備考) 厚生労働省「厚生労働白書(2010年版)」(図表 ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ)により作成。

10. 労働参加に意欲的な高齢者／女性の労働参加と出生率

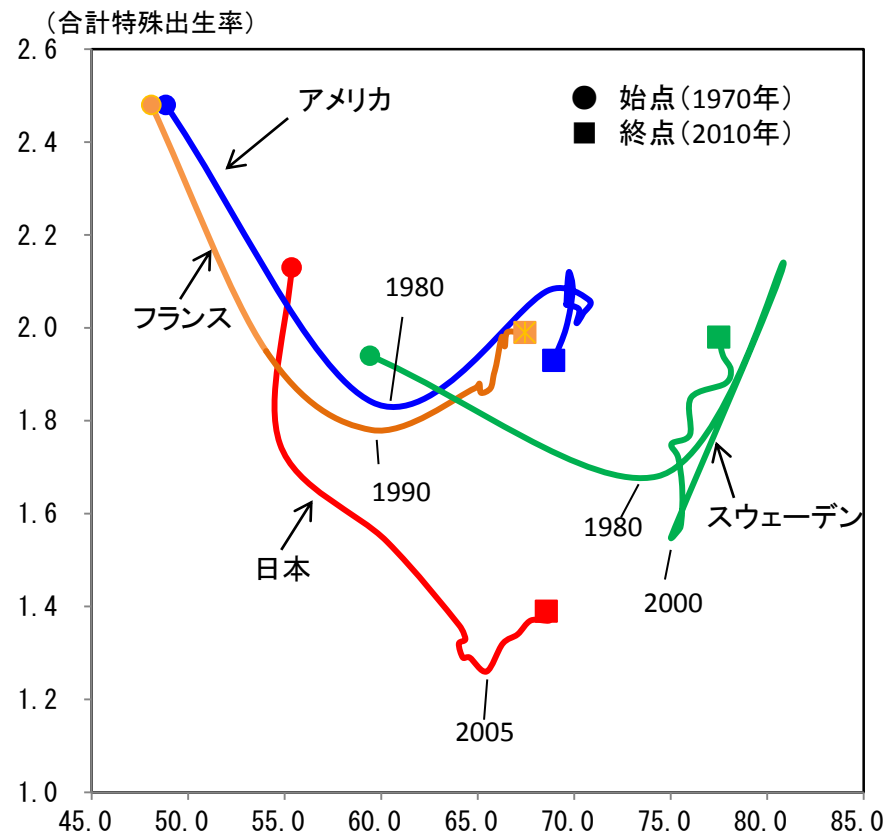
- 「70歳まで」や「70歳を超えても働ける限り働きたい」とする高齢者割合は各年代で約2～4割と高い。
- わが国では女性の労働力率の上昇に伴い出生率が低下したが、フランス、スウェーデン、米国では、高労働力率と出生率上昇の同時回復を達成。

高齢者の就業希望年齢



(備考) 労働政策研究・研修機構 調査シリーズNo.94「高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」(平成24年3月)により作成。

合計特殊出生率と女性労働力率の推移(15～64歳)

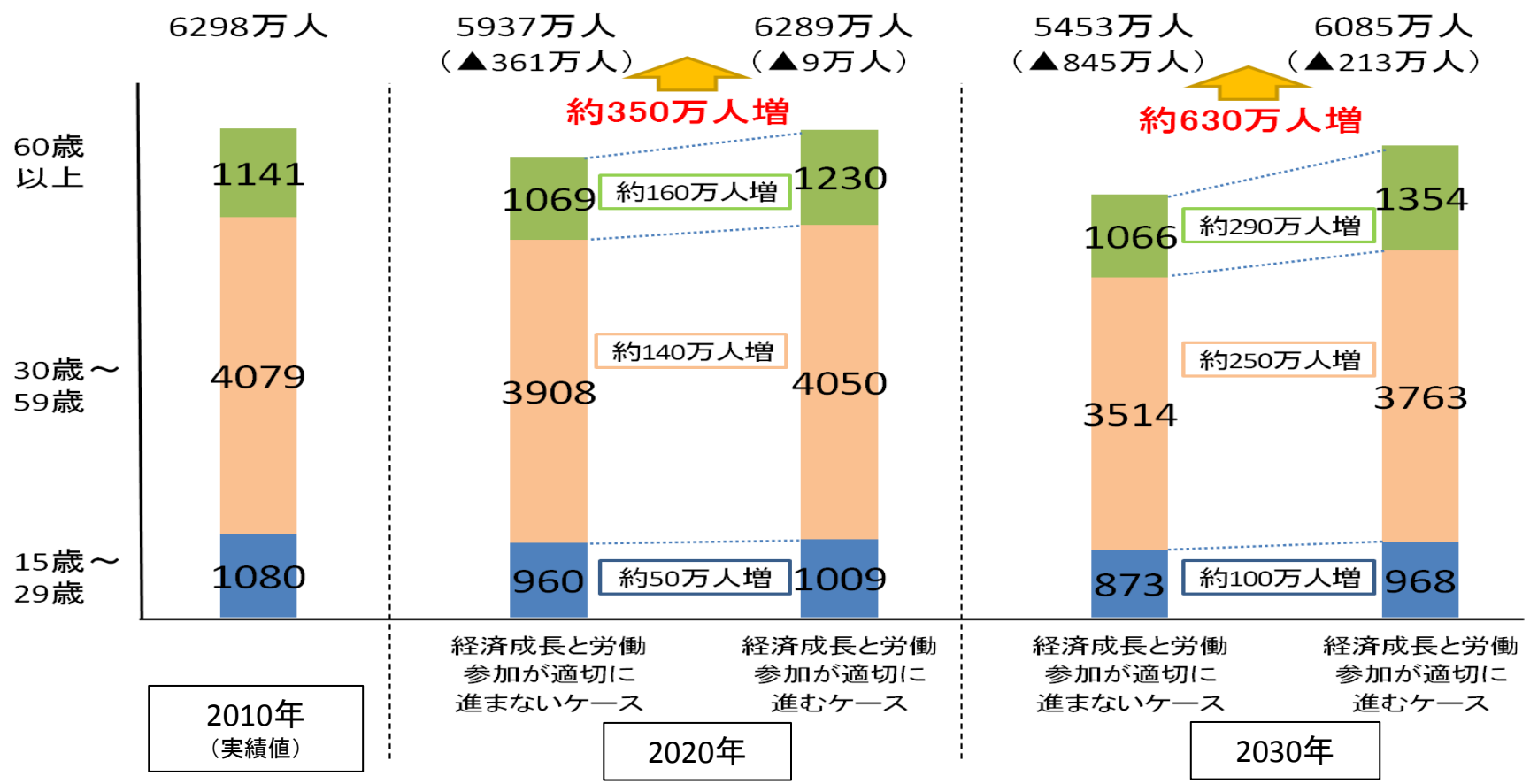


(備考) OECD Annual Labour Force Statistics、OECD Factbook 2013 により作成。

11. 就業者数の減少抑制の可能性

- 人口減少に伴い、就業者数も減少する見込み。
- しかし、経済成長と労働参加が適切に進めば、2020年までは減少幅は最小限に抑えられ、その後も、減少を抑制することがある程度可能な見込み。

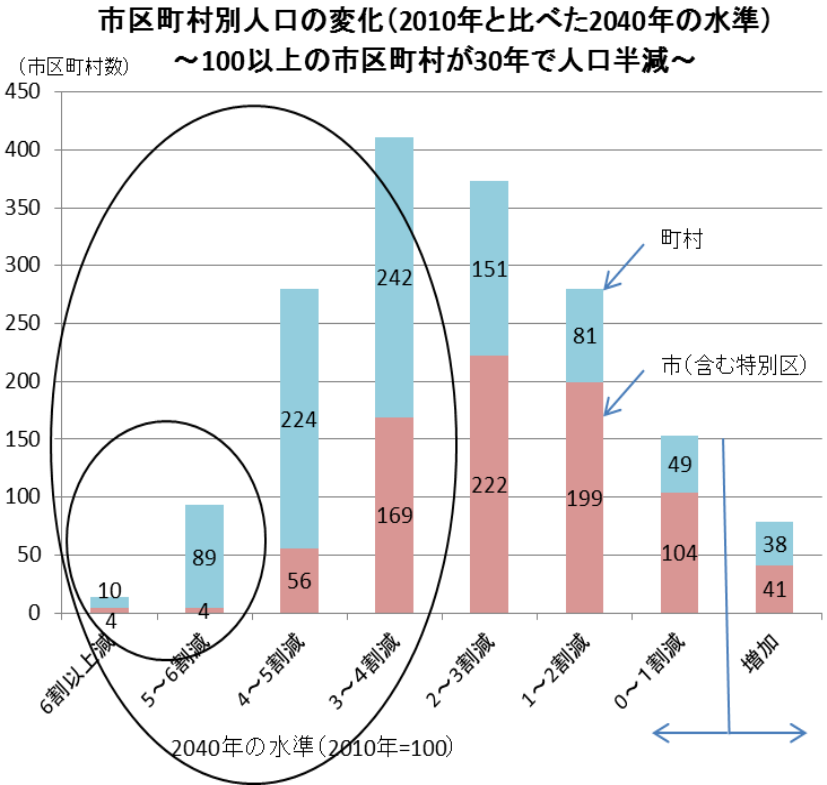
2030年までの就業者数のシミュレーション(男女計)



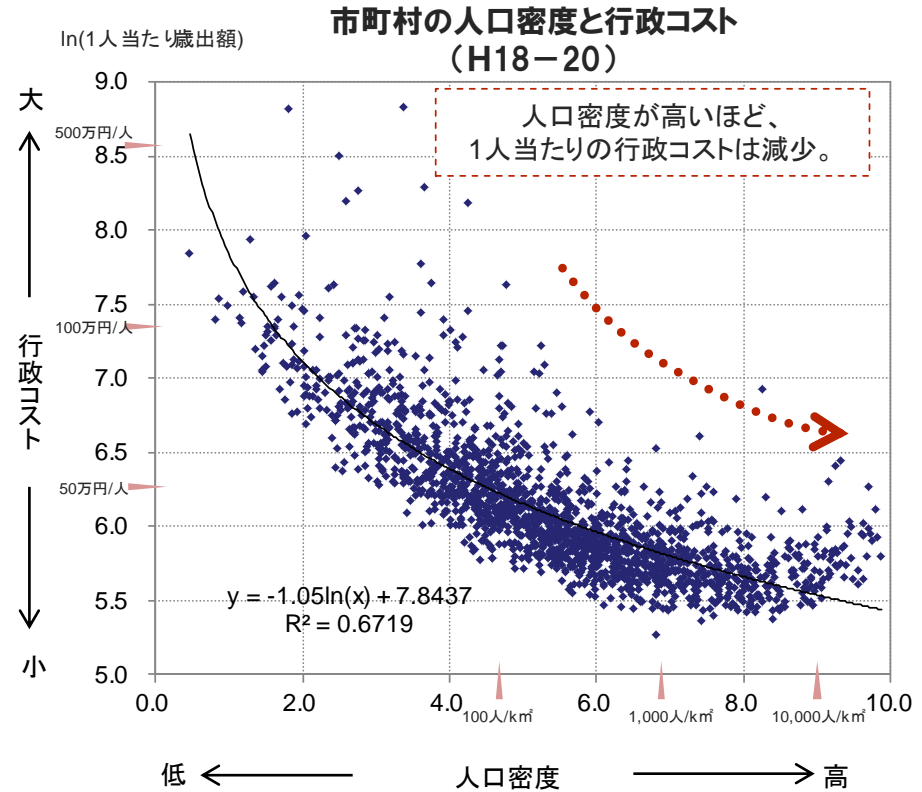
(備考)厚生労働省「雇用政策研究会報告書」(2012年)
 注1. 経済成長と労働参加が適切に進むケース:「日本再生戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース
 2. 経済成長と労働参加が適切に進まないケース:復興需要を見込んで2015年までは経済成長が一定程度進むケースと同程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロかつ労働市場への参加が進まないケース(2010年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)

12. 人口減少と過疎化／まちづくりの集積メリット

- 今後、2040年にかけてほとんどの市町村において人口が減少する見込み。半分以上の市町村が3割以上減。人口が半減する市町村も100以上存在。
- 市町村レベルでの人口集積が行政コストを低減させる可能性。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成。

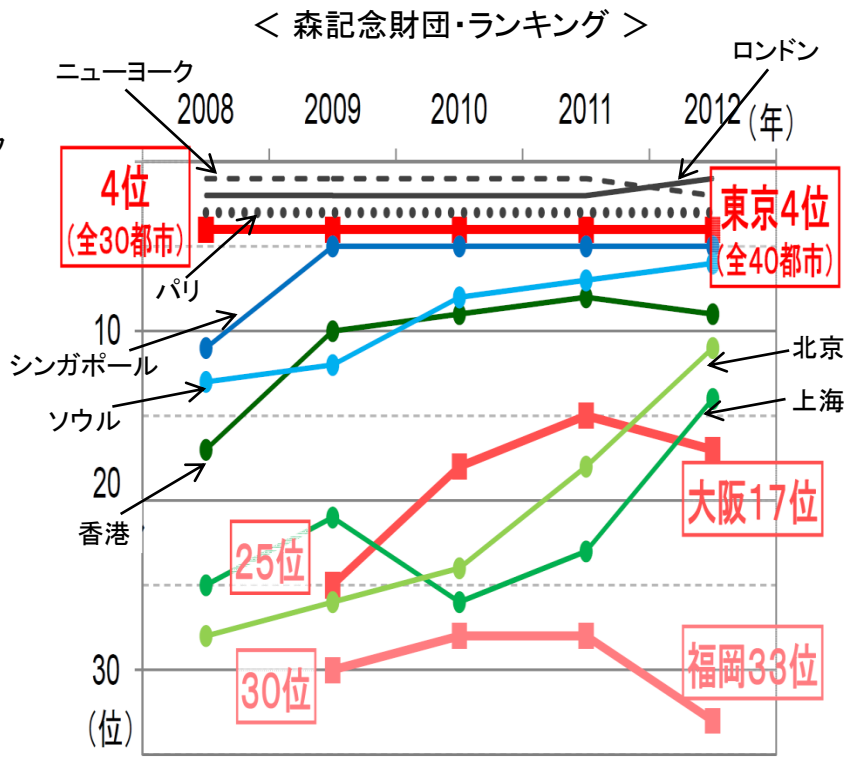
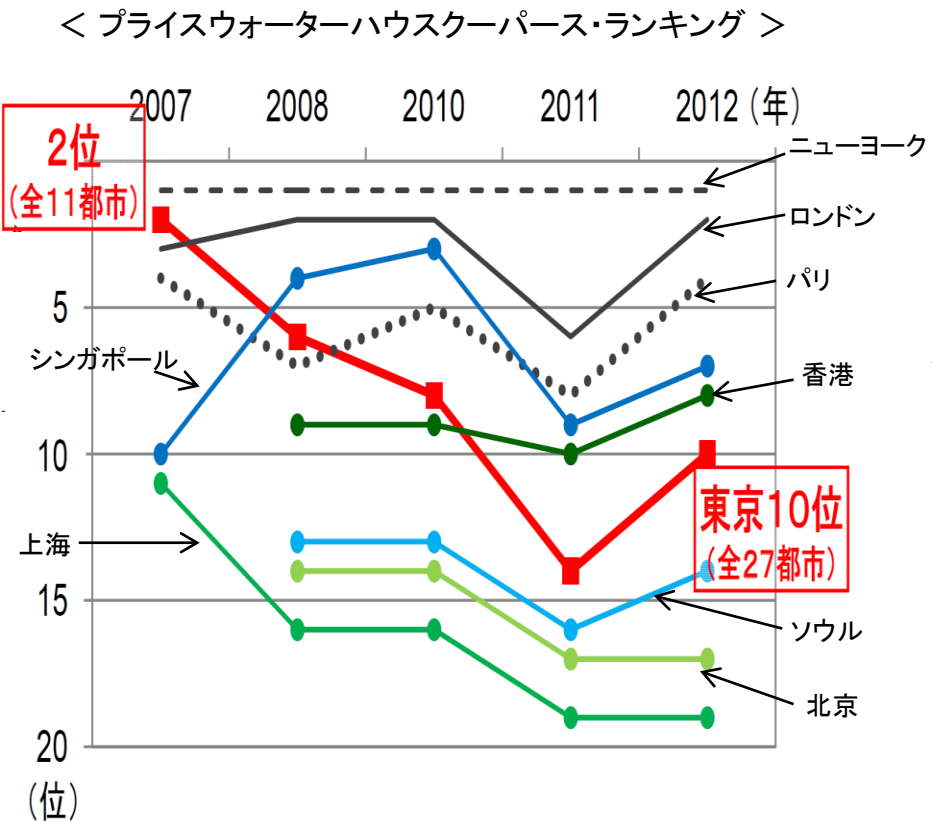


(備考) 国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。

13. アジアの都市競争力の高まり

- 世界都市の競争力に関する指標でも日本の大都市は停滞傾向。
- 都市ランキングの推移では、アジアの都市が急激に伸びている。

世界の都市ランキング・ランキング推移

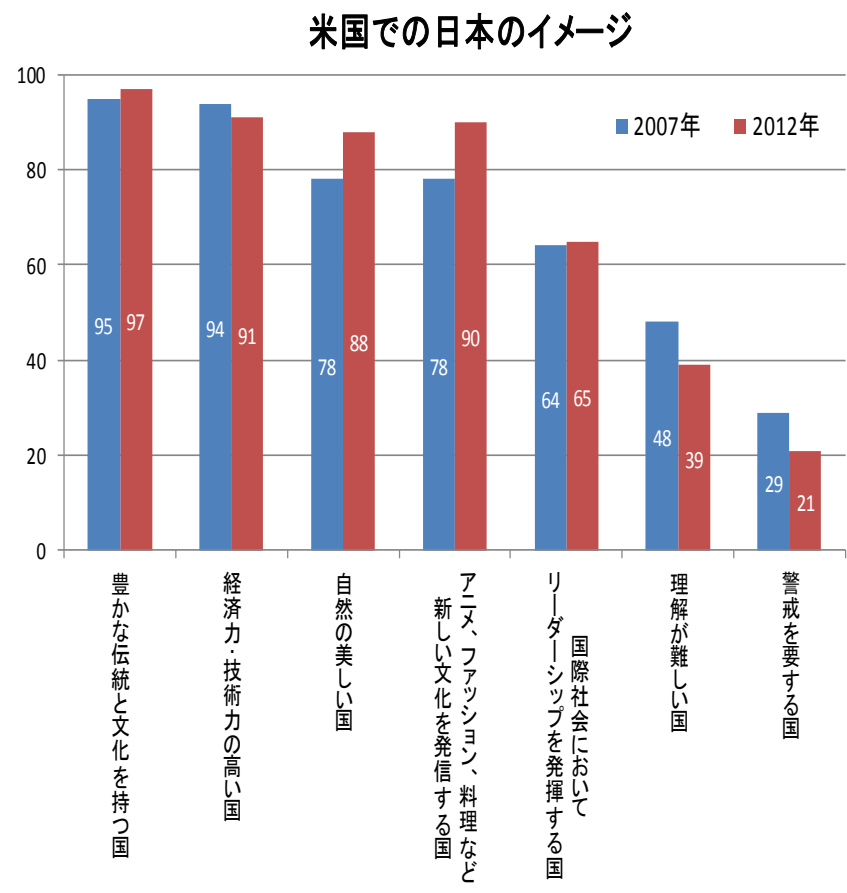
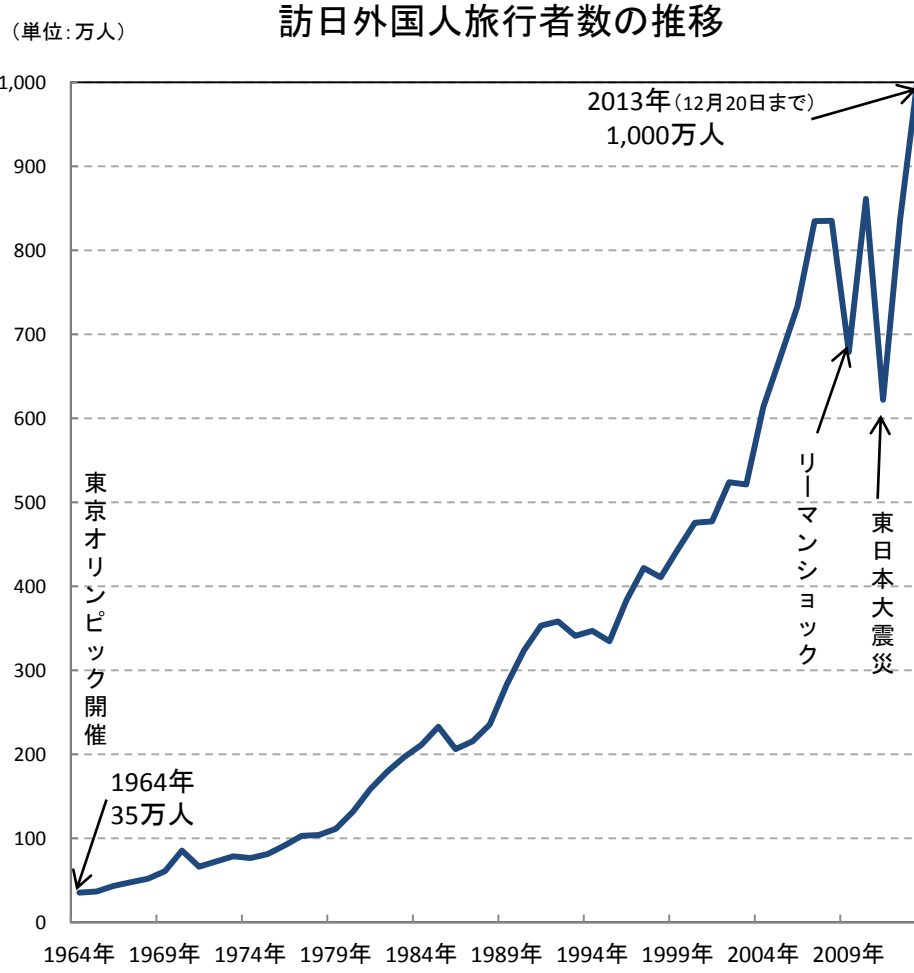


(備考)国土交通省都市再構築検討委員会資料(2013年)により作成。

(注)1. 原典:Pricewaterhouse Coopers「Cities of Opportunity」、森記念財団「Global Power City Index」
 2. プライスウォーターハウスクーパース・ランキングの2007年～2010年は個別要素の数値のみが発表されているため、総合順位は国土交通省都市局にて各数値を合計

14. 外国人が感じる日本に対する魅力

- 日本を訪れる外国人旅行者数は一時減少したが、再び増加に転じ、過去最高を更新。
- 日本に対して肯定的なイメージを抱く外国人が多く、特に、「豊かな伝統と文化」「経済力・技術力」「自然の美しい国」「新しい文化の発信」というイメージが持たれている。



(備考) 外務省「米国における対日世論調査」(2012年)

(備考) 観光庁・日本政府観光局(JNTO)資料(2013年は12月20日までの推計値)